

第三期中期計画の変更（概要）及び今後の取組の方向性

～法人設立以来の実績を基に、新たな飛躍に向けて更なる教育研究の充実・情報発信に取り組みます～

◆ 法人を取り巻く環境の変化

- 少子化の進展、高等教育の無償化
- 人生100年時代の到来
- 技術革新による社会の変容（Society5.0）

◆ 都の「見える化改革」による分析結果

- 情報発信、国際化、シニア教育に課題

◆ 都立の大学・高専としての存在意義の明確化

- 都民・都政へ教育研究成果を一層還元
- 名称変更により「都立」であることを分かりやすく発信

◆ 社会のニーズを捉えた教育プログラムの充実

- 多様な学生（社会人・シニア・留学生）の受入れを推進
- 特色を生かし、新時代に求められる人材を育成

首都大学東京（東京都立大学）

★東京都や区市町村との連携事業の拡充

- 連携につながるシーズを創出し、情報を分かりやすく発信するとともに、行政とのマッチング機能を強化

★工学分野の拠点強化による産学公連携の推進

- 多摩地域の中小企業や研究機関等との連携を促進するため、日野キャンパスに新棟を整備

★生涯現役都市の実現に向けた取組の推進

- TMUプレミアム・カレッジを開講

○質・量両面でのグローバル化の推進

- 中長期留学を促進、多様な国際交流プログラムを展開

（東京都立）産業技術大学院大学

○社会人教育のニーズに応える研究科再編

- 起業・創業・事業承継に特化した学位プログラムを導入

★人生100年時代を見据えたリカレント教育

- A I I Tシニアスタートアッププログラムを開講

東京都立産業技術高等専門学校

○新しいものづくりを牽引する実践的技術者教育

- A IやI o T、ビッグデータ等を活用できる人材の育成に向けコースを再編
- コース横断型の医工連携教育・研究プロジェクト(仮称)を展開（中小企業の人材育成（リカレント）も実施）

法人組織（共通）

★法人経営を支える組織の機能強化

- 都連携組織、内部統制体制を強化

○将来構想等に基づく教学マネジメントの強化

- 将来構想等を共有しつつ、対話と協働を促進

★認知度・ブランド力の向上

- 専門家等を活用し、戦略的に「強み」や構想等を発信

○卒業生等と構成員の一体感の醸成

- 卒業生・在学生・教職員等の交流の場づくりを推進

★は中期目標の変更に対応した取組

【首都大】教育力・研究力に磨きをかけ、都民・都政により一層貢献

- 卓越した研究者による高度できめ細かい教育や総合大学の特長を活かした分野横断的な学びを促進
- 都や研究機関など多様な主体と連携し、大都市の先端的課題の解決に資する研究を推進

★東京都や区市町村との連携事業の拡充

- 連携事業につながる研究シーズの積極的創出
 - 学内の研究費を重点配分し、都政課題に即応するプロジェクトを推進
- 都や区市町村等への情報発信の強化
 - 政策分野別に検索可能な研究シーズのデータベースを構築、自治体との連携の仕組みや事業実績を分かりやすく発信
- 行政ニーズとのマッチング機能の強化
 - 研究シーズ等を積極的に提案するとともに、行政ニーズを踏まえてシーズのブラッシュアップを図るなど、マッチング機能を強化
- 都立高校等との連携強化
 - 高い教育力・研究力を生かした都立高校への教育支援

★生涯現役都市の実現に向けた取組の推進

- TMU プレミアム・カレッジの開講
 - 体系的な学びと新たな仲間との交流の場を提供するTMUプレミアム・カレッジを開講
 - 継続的な学びのニーズに応える専攻科（仮称）を開設するとともに、授業動画の配信、公開講座の実施等を通じて、シニアの学びの機運を醸成



【TMU プレミアムカレッジ】2019年4月開講

対象	知的好奇心に富み、学びの意欲にあふれ、学生とともにキャンパスライフを楽しもうとするシニア（50歳以上）
募集人員	50名程度（2019年度）※2019年度選考出願者数：329名

★工学分野の拠点強化による産学公連携の推進

- 多摩地域の企業等と連携した人材育成
 - 他機関と連携したりカレント講座、社会人大学院生の受入れ等で多摩地域の企業技術者等の能力開発に貢献
 - 地域の企業等と連携したPBL (Project Based Learning)等を通じた学生の実践的教育・技術者との交流を促進
- 都関連研究機関等と協働した中小企業等の研究支援
 - 大学と他機関それぞれの強みを活かして支援の充実を図るため、他機関との共同研究・機器情報共有等を推進し、支援体制を強化
 - 日野キャンパスに産学公連携窓口を設置し、多摩地域の企業ニーズと全学の研究シーズのマッチングを促進
 - 日野新棟に共同研究スペース等を整備し、産学公協働インキュベーションセンター構築に向けた取組を推進

○質・量両面でのグローバル化の推進

- 中長期留学の促進
 - 奨学金プログラムの広報充実により、制度の認知度を向上
 - 中長期留学に対応した履修モデル作成等の環境整備を推進
- 留学生と日本人学生が共に学ぶ環境の整備
 - 短期留学生受入プログラムの見直し等により、留学生と日本人学生が互いに刺激し合い、高め合える学習環境を整備
- 新たな国際交流プログラムの展開
 - 五大陸国際学生シンポジウム（仮称）の開催など、海外の学生等との議論や交流を通じて学生の国際感覚や課題発見・解決力等を養成する多様なプログラムを展開

■産業技術大学院大学研究科再編

※2020年4月開設予定

イノベーションを担う人材育成の推進として、起業・創業・事業承継に特化した学位プログラムの導入

«これまでの入学実績»

平成18年4月開学から平成31年4月までに合計1,300名の募集に対し、定員を上回る1,370名の入学あり

概要

- ✓現行の2専攻を1専攻3コース制とし、新たな学位プログラム(事業設計工学コース)を設置
- ✓学生収容定員変更なし(1学年100名)
- ✓教員数に変更はなく、すべて新専攻に所属する

産業技術専攻	養成する人材像
情報アーキテクチャコース(40名) [現:情報アーキテクチャ専攻(50名)]	高度IT専門職技術者 「情報アーキテクト」
創造技術コース(40名) [現:創造技術専攻(50名)]	新たな商品を提供する 「ものづくりアーキテクト」
事業設計工学コース(20名) [新設:起業・創業・事業承継に特化]	未来の価値づくりを担う 「事業イノベータ」

スケジュール

- ✓2019.4月 文科省届出
- ✓2020.4月 研究科再編、3コースでの教育開始

★AIITシニアスタートアッププログラム

※2018年8月開講

起業等を考えるシニア層に向けた新たな学びの場を提供

学生(対象・募集人員等)

項目	内容
対象	概ね50歳以上
募集人員	各科目20名
入学考査	論文試験

学生生活

- ✓8ヶ月間在学
(事例研究型科目、PBL型科目受講時に選考あり)
- ✓平日夜間、土日に開講

開講科目

- ✓基礎科目(講義・演習型科目)
 - ・東京経済事情【必修】
 - ・経営戦略要論【選択】
 - ・ファイナンス要論【選択】
 - ・マーケティング要論【選択】
 - ・ITイノベーション科目【選択】
- ✓事例研究型科目:基礎科目受講者から選考
- ✓PBL型科目:事例研究型科目受講者から選考

【産技高専】新しいものづくりを牽引する実践的技術者教育

AIやIoT、ビックデータ等を活用した新しいものづくりを牽引し、医工連携で社会課題の解決につながる新たな取組を推進する

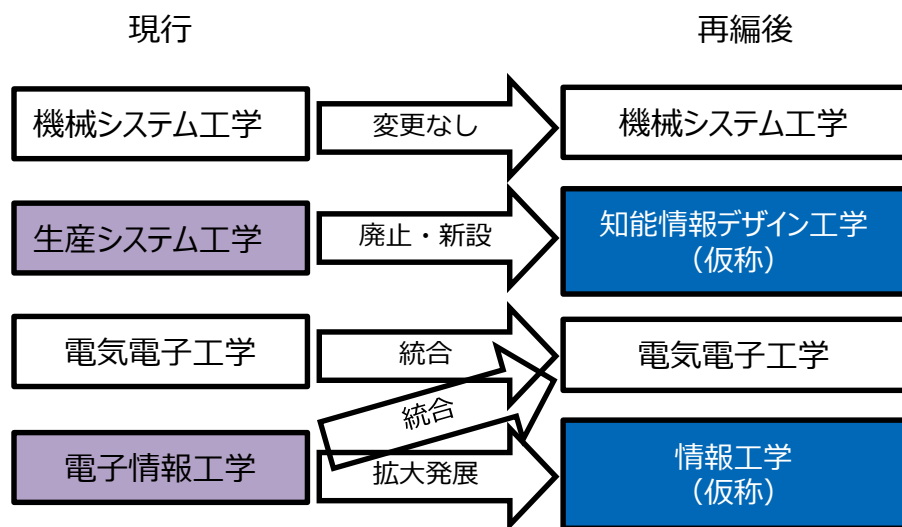
■ 教育コースの再編（高専品川）

- 次世代製造業の革新的概念である、インターネットで結合した「ものづくり」を担う人材を育成するため、生産システム工学コースを廃止し「**知能情報デザイン工学コース（仮称）**」に改編
- 高度IT技術者を育成するため、電子情報工学コースを「**情報工学コース（仮称）**」に拡大・発展

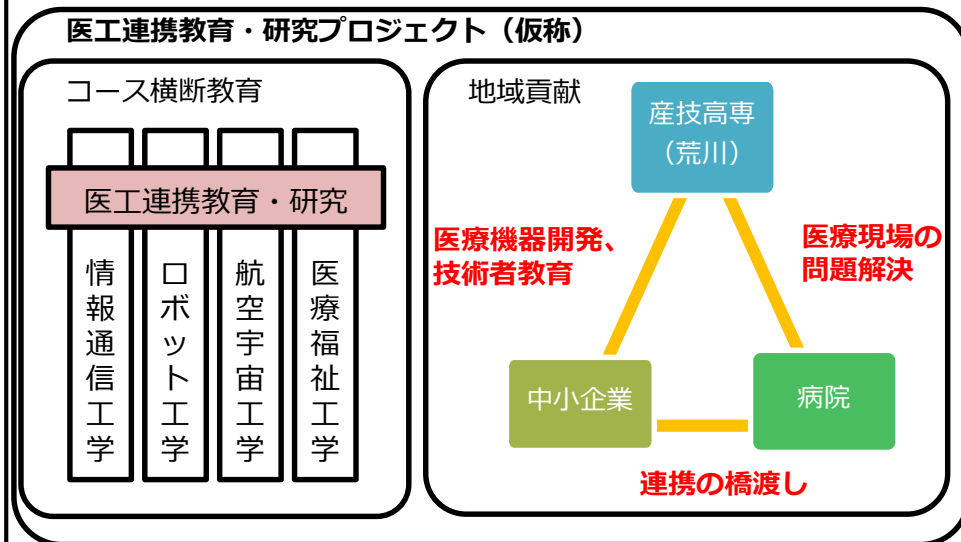
■ 医工連携教育・研究プロジェクト（仮称）（高専荒川）

- コースを横断させた社会実装型の医工教育で、次世代の医療機器開発を担う技術者を育成
- 本校（教員・学生）と中小企業等が連携し、病院等の医療現場の課題解決を図る地域貢献を推進。その中で、中小企業の人材育成（リカレント）を実施

再編イメージ



プロジェクトイメージ



スケジュール（予定）

2021年度入学生の2年次から再編後のコースの教育を開始 ※高専では2年生進級時にコース分けを実施している

スケジュール（予定）

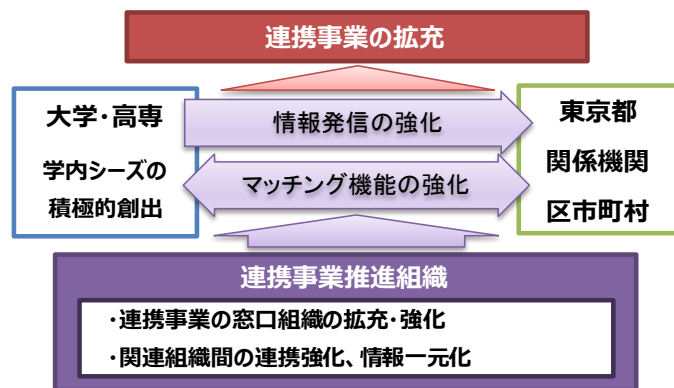
2021年度 3年生から教育を開始
2022 " 中小企業技術者支援開始

【法人組織（共通）】大学・高専の新たな飛躍を支える基盤を強化

★法人経営を支える組織の機能強化

○連携推進組織の拡充・機能強化

- 都や区市町村等との連携事業を推進する組織を拡充
- 自治体等との緊密なコミュニケーションを図り、行政ニーズと学内シーズを結び付けるマッチング機能を強化



○コンプライアンスの強化

- 各業務執行におけるコンプライアンスの確保を一層徹底しつつ、内部統制の体制とシステムを強化

○将来構想等に基づく教学マネジメントの強化

○各大学・高専の将来構想

- 各大学・高専がそれぞれ中長期的に目指すべき姿を検討し、その実現に向けた取組を推進

○対話と協働の促進

- 学長・校長のリーダーシップの下、教職員が将来構想や運営方針を共有しつつ、対話と協働を通じて組織力を発揮

★認知度・ブランド力の向上

○各大学・高専の強みや特色の戦略的発信

- 専門家の知見等を活用して戦略的にブランド力を強化
- ターゲットに応じて、SNSやトレインチャンネルなど多様なメディアを用いて、各大学・高専の強みや特色、将来構想等を効果的に発信
- 名称変更に係る広報を的確に展開し、「都立」の高等教育機関であることを分かりやすく発信

○都民・都政への貢献実績の発信

- 特色ある教育研究活動やその成果を都民・都政に還元し、ひいては世界の未来に貢献する取組を広く国内外に発信
- 第三期中期計画の中新たな取組を通じた都民・都政への貢献も認知度・ブランド力向上に活用

◇ 日野キャンパスの拠点強化による産学公連携推進

◇ TMUプレミアム・カレッジ等によるシニア教育

◇ 産技大の研究科再編等によるリカレント教育の充実

◇ 高専のコース再編による新しいものづくり人材育成 など

○卒業生等と構成員の一体感の醸成

○同窓会等との連携強化

- 卒業生同士のネットワークの強化、在学生への多様な支援等を促進するため、同窓会等との連携を強化

○卒業生、在学生、教職員間のコミュニケーションの充実

- ホームカミングデーやOBOGネットワーク等を充実させ、卒業生・在学生・教職員等の交流の場づくりを推進